

『横浜市における次世代自動車の普及推進について』



2021年3月8日

横浜市温暖化対策統括本部

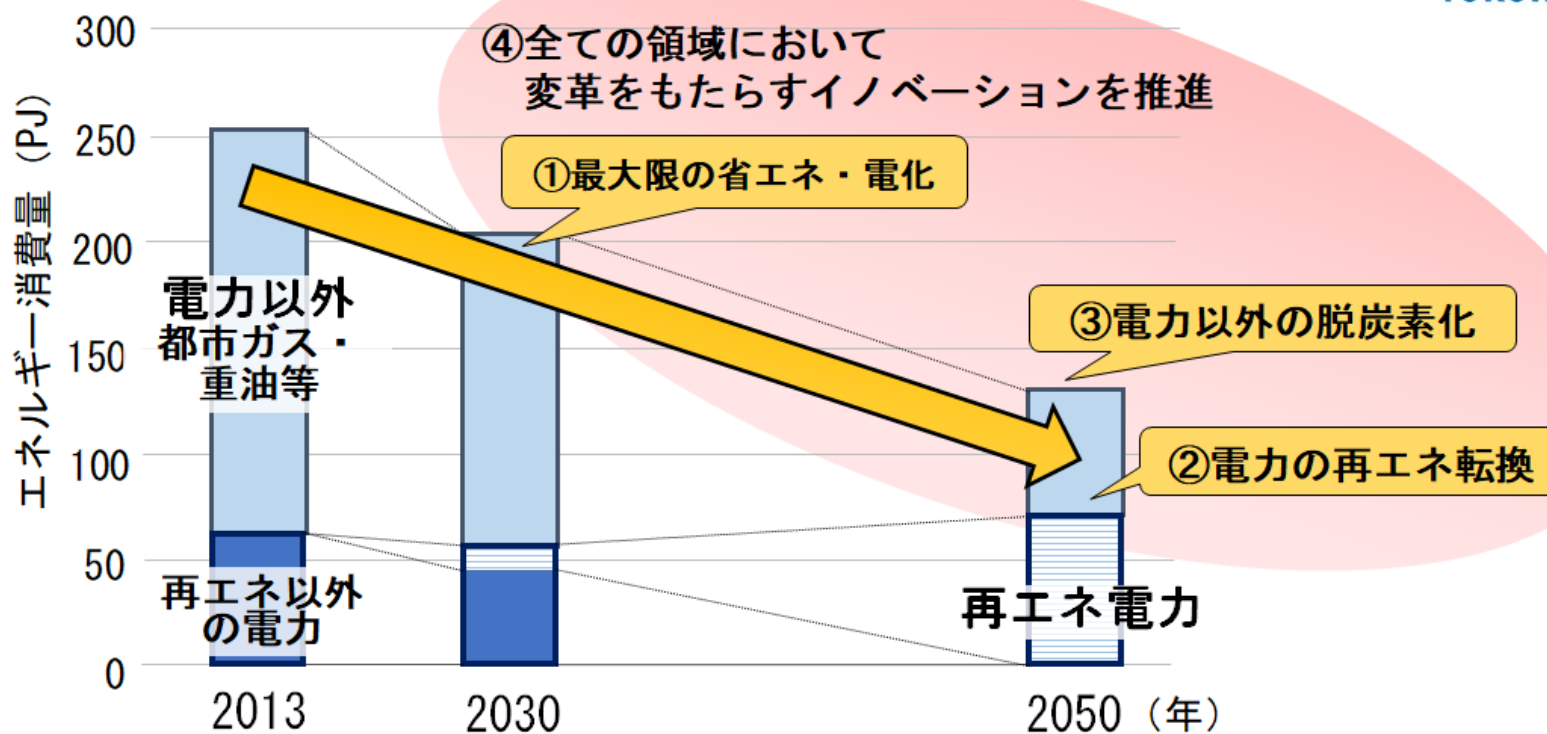
1 横浜市の方針等

横浜市地球温暖化対策実行計画（平成30年10月改定）

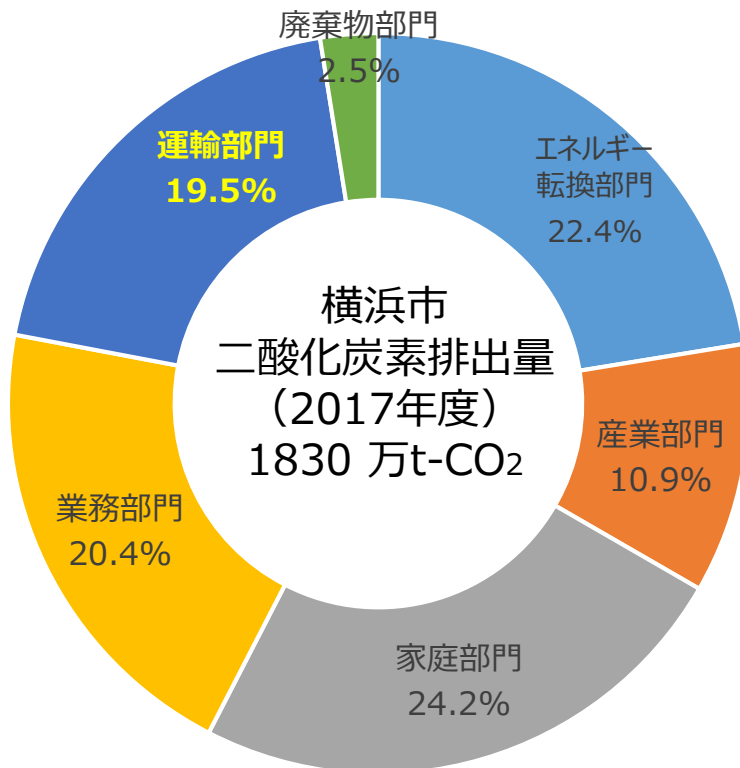
パリ協定採択後の世界の潮流等を踏まえ、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を、本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）と設定

本市の目指す姿（ゴール）

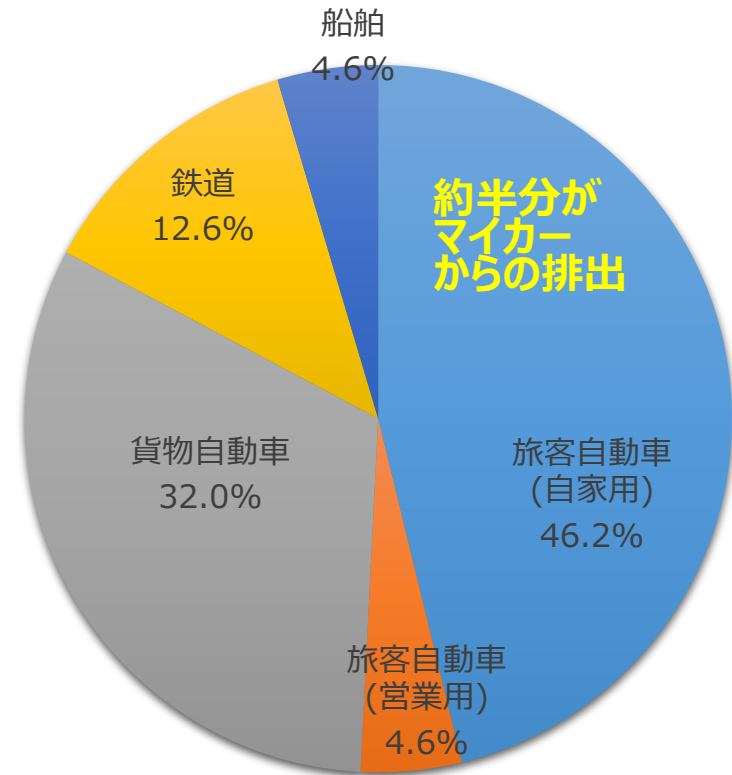
Zero Carbon Yokohama



横浜市における運輸部門のCO2排出



部門別二酸化炭素排出量の構成



運輸部門の二酸化炭素排出量の構成

横浜市内の次世代自動車登録台数（2020年3月時点）

種類	台数（台）			登録台数に対する割合
	2019.3	2020.3	増減	
次世代自動車	6,756	7,163	407	0.5%
P H V車	2,842	3,096	254	0.2%
E V車	3,792	3,917	125	0.3%
F C V車	122	150	28	0.0%
HV車	193,243	207,733	14,490	16.2%
自動車登録台数	1,295,005	1,282,802	▲12,203	

2 横浜市の次世代自動車普及の取組

- ① 公用車への次世代自動車導入
- ② 補助金
- ③ 充電インフラ拡大
- ④ 災害時活用の推進
- ⑤ 燃料電池車等の導入促進

① 公用車への次世代自動車導入

- 2020年度以降、一般公用車のうち乗用車はEV、PHV、FCVを原則化
 - 2030年度までに、一般公用車は100%次世代自動車・HV化
- ※ 一般公用車・・・乗用車、廃棄物収集車、福祉施設送迎車etc



公用車次世代自動車（FCV、EV）

2019年度末公用車次世代自動車台数

車種	台数
EV	64
PHV	8
FCV	16
HV	235
合計	323
横浜市公用車計	1,404

① 公用車への次世代自動車導入（新市庁舎への充電器設置）

2020年6月末に供用開始した新市庁舎において

- ・ 公用車・議会駐車場に**45台**設置
（急速充電器1台、普通充電器44台）
※普通充電器のうち2台はV2B
- ・ 一般用駐車場に**2台**設置
（急速充電器2台）



急速充電器

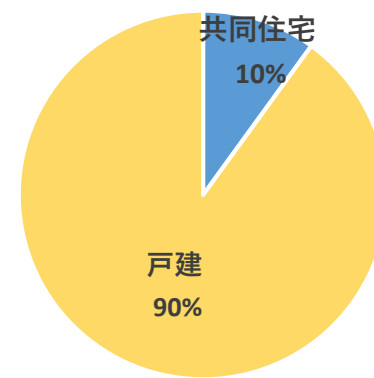
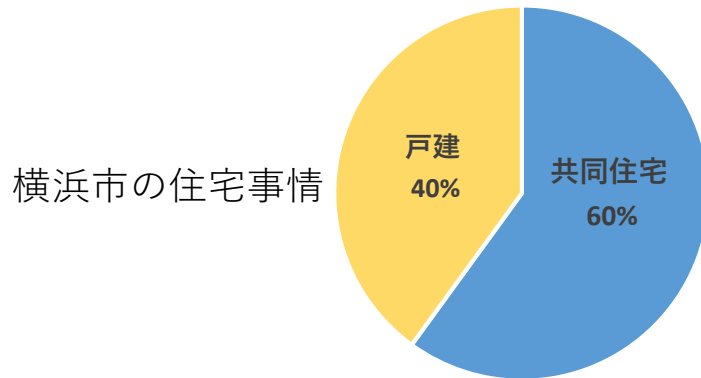


V2B



横浜市庁舎

② 補助金（集合住宅向けに設置する充電設備の設置費の一部補助）



※クリーンエネルギー自動車普及に関する調査（NEV）、住宅・土地統計調査（総務省）、経済産業省調べ

〈補助金概要〉

- 補助対象者 : (1) 集合住宅の管理組合、集合住宅を所有している方等
(2) (1)の方から許諾を受けて、補助対象設備を設置し、所有するリース会社、カーシェアリング事業者等
- 補助対象経費：集合住宅に設置する普通充電設備の購入費及び設置工事費
- 補助額：補助対象経費から経済産業省（国）の補助を除いた額のうち 1 / 3

※補助上限額：普通充電設備・充電用コンセントスタンド 15万円/基、充電コンセント 8万円/基
※集合住宅 1 か所あたりの補助対象基数は最大 5 基まで。

〈補助イメージ〉



※2021年度より、住宅へのV 2 H機器導入に対する補助を新たに開始予定

③ 充電インフラ拡大

(株)e-Mobility Powerとの充電インフラ拡大へ向けた連携協定 (R2.3.17)

【内容】

- (1) 市内充電インフラの拡大に関する事
- (2) 充電インフラ拡大のための新たな仕組みづくりに関する事
- (3) 充電インフラを活用したまちづくりに関する事

充電インフラの整備状況イメージ



充電イメージ

市内の充電インフラを**重点的・優先的**に整備することで、
より一層、EVの普及が加速する環境を整えます

③ 充電インフラ拡大 公共施設への一般利用充電器設置



【急速充電器設置例】

➤ 資源循環局都筑工場

- 敷地を囲うフェンスの一部をセットバックし、充電スペースを整備。
- ごみ焼却発電による再生可能エネルギー電力を利用。
- 駐車料金不要。



➤ 資源循環局旭工場

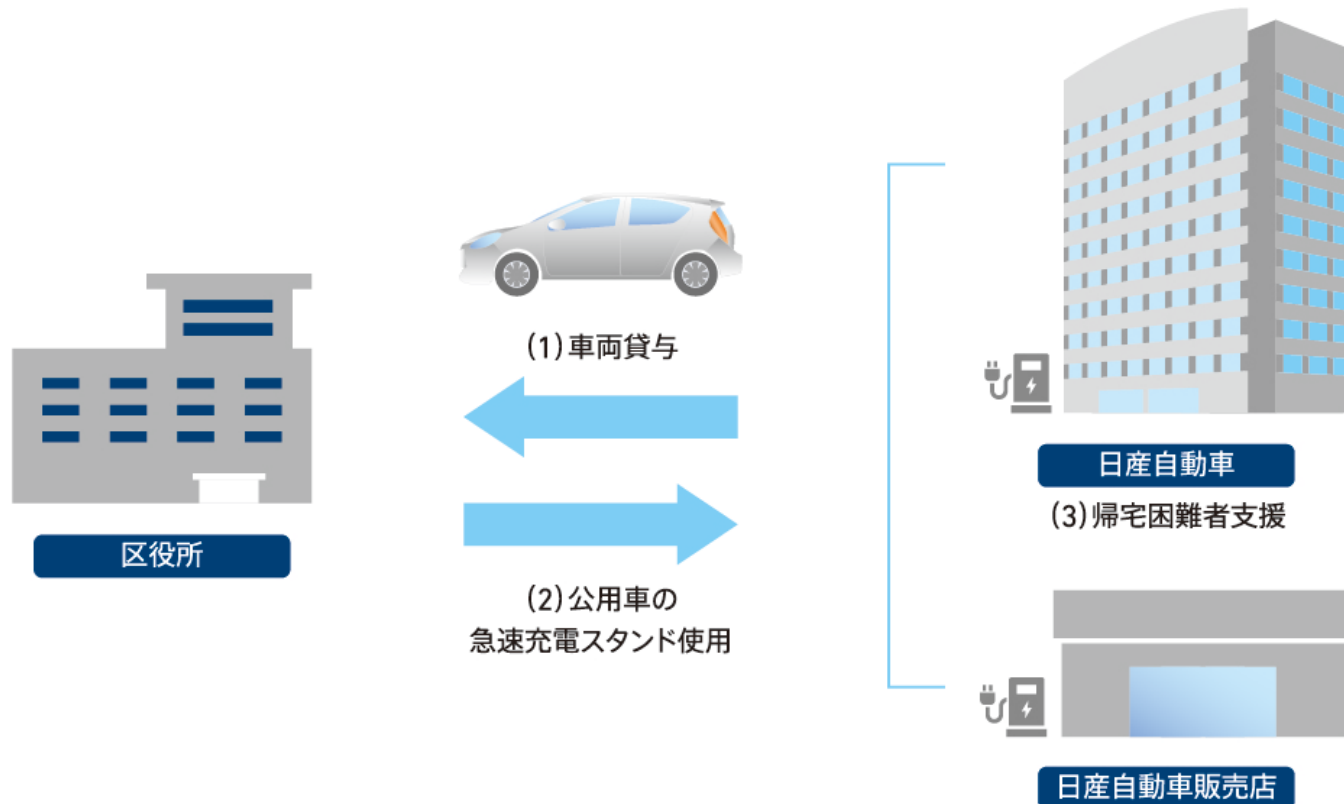
- 駐車場内に急速充電器を設置。ケーブルが複数の駐車場枠に届くように配置したため、EV専用・優先枠は設定していない。
- ごみ焼却発電による再生可能エネルギー電力を利用。
- 別途駐車料金が必要。

※ 18区役所に普通充電器も設置

④ 災害時活用の推進 日産自動車(株)との災害連携協定 (R2.1.14)

電気自動車の蓄電機能により、災害時の貴重な電源の確保を目指す取組

- 災害時に、日産自動車及び日産自動車販売店のEVを各区の使役所へ貸与
- 災害時に、日産自動車及び日産自動車販売店の急速充電スタンド用
- 日産自動車グローバル本社で帰宅困難者へEVを活用した電力供給



④ 災害時の活用推進 外部給電器の活用

- 外部給電器の一部(4台)を、令和元年台風15号による千葉県の停電地域への支援として貸し出し
- 防災訓練や区民祭りなどの機会に、外部給電器による電力供給を実演



R1 台風15号時の千葉県での活用例



中区防災フェア

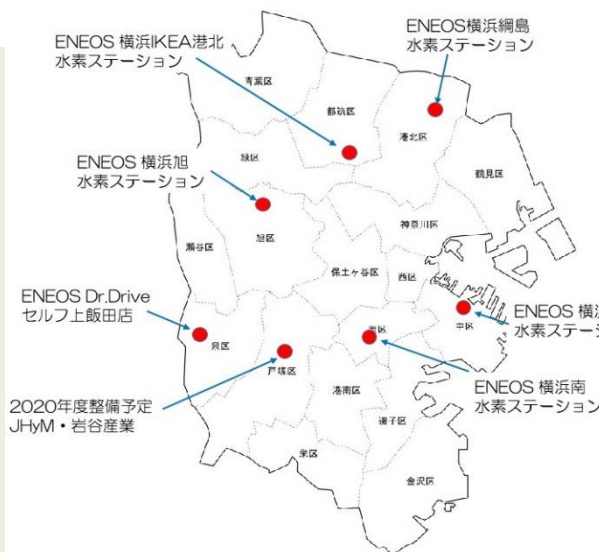
⑤ 燃料電池自動車等の導入促進

燃料電池自動車

- 市民・事業者向けの導入補助を実施（2020年度予算:25万円/台×60台）
※ MIRAIの場合、国・神奈川県と合わせた補助金の合計は、約198万円。
MIRAIのメーカー希望小売価格は、645.4万円～（消費税抜）
- 2020年3月時点で、市内には150台程度の燃料電池自動車が普及。
- 2020年12月、自動車メーカー2者とF C Vの普及啓発に向けた連携協定を締結し、市民向け普及啓発を強化

水素ステーション

- 市内には、6か所の商用水素ステーションが整備・運営されている（固定式4か所、移動式2か所。）
- 7か所目のステーションが2021年4月に供用開始予定（固定式）
- 整備促進に向けて、整備費等の補助を実施。
（2020年度予算：固定式4,000万円、移動式120万円、簡易式400万円）



➤ 車両価格

- ・補助金の活用を促すことが必要

➤ 自宅での充電を容易にすること

- ・集合住宅の充電器設置を促進する取組が必要

➤ 充電インフラの拡充

- ・商業施設における E V 充電器設置を進めることが必要
(大店法等での取り扱いについて)
- ・公道など新たな E V 充電器設置場所の検討することが必要

→ 今後も関連事業者と連携して、
次世代自動車普及のための取組を推進予定



横浜中華街



みなとみらい



横浜開港記念会館

ご清聴ありがとうございました。



横浜 外交官の家



三溪園



よこはま動物園ズーラシア